

様式1

循環型社会形成推進交付金等事業実施計画 総括表1

1 地域の概要

(1) 地域名	熊谷市	(2) 地域内人口	199,881人	(3) 地域面積	159.82km ²
(4) 構成市町村等名	熊谷市	(5) 地域の要件*	人口 面積 沖縄 離島 奄美 豪雪、山村 半島 過疎 その他		
(6) 構成市町村に一部事務組合等が含まれる場合、当該組合の状況	組合を構成する市町村： 設立(予定)年月日： 年 月 日 設立、認可予定 設立されていない場合、今後の見通し：				

*交付要綱で定める交付対象となる要件のうち、該当する項目全てに○を付ける。

2 一般廃棄物の減量化、再生利用の現状と目標

指標・単位 年		過去の状況・現状(排出量等に対する割合)					目標	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	令和3年度
排出量	事業系 総排出量(トン)							
	1事業所当たりの排出量(トン/事業所)							
	生活系 総排出量(トン)							
	1人当たりの排出量(kg/人)							
	合計 事業系生活系の総排出量合計(トン)							
再生利用量	直接資源化量(トン)							
	総資源化量(トン)							
エネルギー回収量	エネルギー回収量 (年間の発電電力量 MWh)							
	エネルギー回収量 (年間の熱利用量 GJ)							
最終処分量	埋立最終処分量(トン)							

※ 別添資料として指標と人口等の要因に関するトレンドグラフを添付する。

一般廃棄物処理計画と目標値が異なる場合に、地域計画と一般廃棄物処理計画との整合性に配慮した内容

--

4 生活排水処理の現状と目標

指標・単位		過去の状況・現状						目標
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	令和3年度
総人口		201,062	202,604	201,552	200,866	199,881	199,029	192,442
公共下水道	汚水衛生処理人口 汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	85,691 42.619%	86,196 42.544%	86,925 43.128%	87,189 43.407%	87,866 43.959%	89,043 44.74%	88,557 46.018%
集落排水施設等	汚水衛生処理人口 汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	9,722 4.835%	9,615 4.746%	10,190 5.056%	9,998 4.977%	9,942 4.974%	9,735 4.89%	9,558 4.967%
合併処理浄化槽等	汚水衛生処理人口 汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	47,375 23.562%	48,878 24.125%	49,596 24.607%	49,947 24.866%	50,294 25.162%	50,640 25.44%	51,621 26.824%
未処理人口	汚水衛生未処理人口	58,274 28.983%	57,915 28.585%	54,841 27.209%	53,732 26.750%	51,779 25.905%	49,611 24.93%	42,706 22.191%

※ 別添資料として指標と人口等の要因に関するトレンドグラフを添付のこと。(別紙参考を参照)

5 浄化槽の整備の状況と更新、廃止、新設の予定

施設種別	事業主体	現有施設の内容			整備予定基数の内容			備考
		基数	処理人口	開始年度	基数	処理人口	目標年次	
浄化槽設置整備事業	熊谷市	16,222	50,294		213	504	R3	

※ 計画地域内の施設の状況(現況、予定)を地図上に示したものを添付のこと。

循環型社会形成推進交付金等事業実施計画総括表2(平成29年度)

事業種別	事業番号 ※1	事業主体 名 ※2	規模	事業期間 交付期間		総事業費(千円)					交付対象事業費(千円)					備考		
				単位	開始	終了	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	平成 33年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度		平成 33年度	
○マテリアルリサイクル推進等に関する事業							0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
リサイクルセンター							0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
資源ごみ選別施設整備							0					0						
破碎・選別施設整備							0					0						
不要品再生施設整備							0					0						
展示施設整備							0					0						
ストックヤード整備							0					0						
容器包装リサイクル推進施設							0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
分別回収拠点整備							0					0						
小規模ストックヤード整備							0					0						
簡易プレス機整備							0					0						
ごみ収集車整備							0					0						
灰溶融施設整備							0					0						
その他の施設整備等(施設名記載)							0					0						
○エネルギー回収等に関する事業							0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
ごみ焼却施設整備							0					0						
メタンガス化施設整備							0					0						
ごみ燃料化施設整備							0					0						
その他の施設整備等(施設名記載)							0					0						
○有機性廃棄物リサイクル推進に関する事業							0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
ごみ飼料化施設整備							0					0						
ごみたい肥化施設整備							0					0						
○廃棄物運搬中継に関する事業							0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
サテライトセンター整備							0					0						
○最終処分に関する事業							0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
最終処分場整備							0					0						
最終処分場再生事業							0					0						
○し尿処理に関する事業							0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
汚泥再生処理センター整備							0					0						
コミュニティプラント整備							0					0						
○浄化槽に関する事業							101,358	12,570	15,882	22,896	12,882	37,128	101,358	12,570	15,882	22,896	12,882	37,128
浄化槽設置整備		熊谷市		29	33		101,358	12,570	15,882	22,896	12,882	37,128	101,358	12,570	15,882	22,896	12,882	37,128
公共浄化槽等整備推進							0					0						
○施設整備に関する計画支援事業							0					0						
○災害廃棄物処理計画策定支援事業							0					0						
合計							101,358	12,570	15,882	22,896	12,882	37,128	101,358	12,570	15,882	22,896	12,882	37,128

※1 事業番号については、計画本文3(3)表4に示す事業番号及び様式3の施設整備に関する事業番号と一致させること。また、様式3に示す施策のうち関連するものがあれば、合わせて番号を記入すること。
 ※2 広域連合、一部事務組合等については、欄外に構成する市町村を注記すること。
 ※3 実施しない事業の欄は削除して構わない。
 ※4 同一施設の整備であっても、交付金を受ける事業主体ごとに記載する。

施設概要（浄化槽系）

都道府県名 埼玉県

(1) 事業主体名	熊谷市
(2) 事業名称	浄化槽設置整備事業
(3) 事業の実施目的及び内容	補助制度を活用し、浄化槽普及率の向上を目的とし、平成29年度から5年間で213基の整備を目標とする
(4) 事業期間	平成29年度～令和3年度
(5) 事業対象地域の要件	下水道法(昭和33年法律第79号)第4条第1項又は第25条の3第1項の規定による事業計画の認可を受けた区域及び熊谷市農業集落排水施設事業計画(予定)区域を除く区域に浄化槽の整備を行う。
(6) 事業計画額	交付対象事業費 101,358千円 うち (以下の事業を実施する場合) ・環境配慮・防災まちづくり浄化槽整備推進事業に係る事業費 100,612千円

○ 事業計画額の内訳及び浄化槽の整備規模

【浄化槽設置整備事業の場合】

区分	交付対象基数 (人分)	基準額	対象経費 支出予定額	交付対象 事業費
5人槽	110基 (260人分)	45,850,000	45,850,000	45,850,000
6～7人槽	99基 (235人分)	52,896,000	52,896,000	52,896,000
8～10人槽	4基 (9人分)	2,612,000	2,612,000	2,612,000
11～20人槽	基 (人分)			
21～30人槽	基 (人分)			
31～50人槽	基 (人分)			
51人槽以上	基 (人分)			
浄化槽整備 効率化事業費	台帳作成費			
	計画策定等調査費			
合計	213基 (504人分)	101,358,000	101,358,000	101,358,000